

新型コロナウイルスの影響に関するアンケートの実施結果について

当機構（理事長 堀場 厚）新産業創出交流センターでは、2020年6月23日（火）から7月3日（金）まで、学研都市とその周辺に立地する企業を対象に、新型コロナウイルスによる企業活動への影響や取り組んでいる対策、今後のビジネス展開に関するアンケート調査を実施しました。

今後、調査結果を踏まえ、ウィズコロナ時代の新産業の創出や新製品開発等に向けて、各種支援策の情報提供や支援策の検討を行う予定です。

1 調査結果の概要

- ・「コロナ禍で悩んでいること」については、「売上の減少」、「資金繰り」が大半を占めています。
- ・「テレワークの課題」については、「課題がある」、又は「実施できない」が約8割を占め、大半の企業が課題を持っておられます。
- ・「ウィズコロナ社会に向けた今後のビジネス展開の予定」については、約4割の企業が今後のビジネス展開を予定又は検討中とされています。

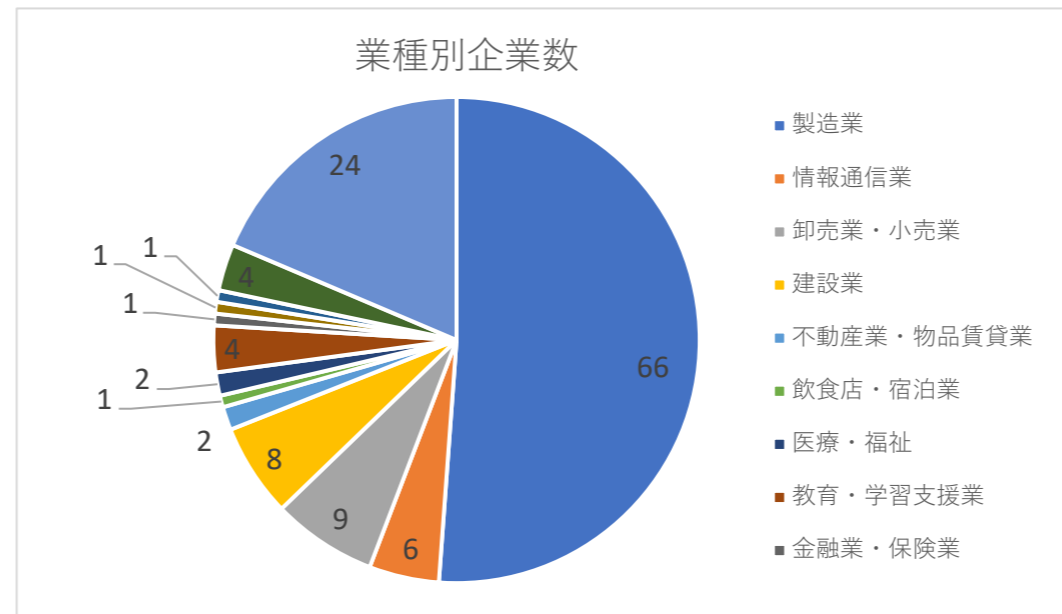
2 アンケート結果（まとめ）

事項	アンケート内容
実施方法	Web 調査
対象者	480社（学研都市並びにその周辺に立地する企業）
回答数等	129社（回答率 27%）
主なアンケート結果	<p>◇ 回答者の属性</p> <p>業種：製造業が51%と約半数を占め、以下、卸売業・小売業7%、建設業6%、情報通信業5%、その他31%となっています。</p> <p>従業員規模：5人以下が26%、6～20人が24%で、20人以下の企業が半数を占めています。</p> <p>所在地：学研都市域が75%、それ以外が25%となっています。</p> <p>◇ 回答結果 ※グラフをご覧ください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で悩んでいること（複数回答） <ul style="list-style-type: none"> → 「売上の減少」が66%と最も多く、以下、「資金繰り」25%、「販路の見通し」23%となっています。 ・テレワークやオンラインミーティングの課題 <ul style="list-style-type: none"> → 「テレワーク実施において課題あり」が43%、「テレワークができない」が32%と大半の企業に課題がある一方で、「特に問題はない」は12%となっています。 ・ウィズコロナ社会に対応できる技術、製品 <ul style="list-style-type: none"> → 30%の企業が「有」と回答されています。 ・ウィズコロナ社会に向けた今後のビジネス展開の予定 <ul style="list-style-type: none"> → 「有」が17%、「検討中」が26%で、約4割の企業がビジネス展開を予定している又は検討中と回答されています。

アンケート結果（詳細）

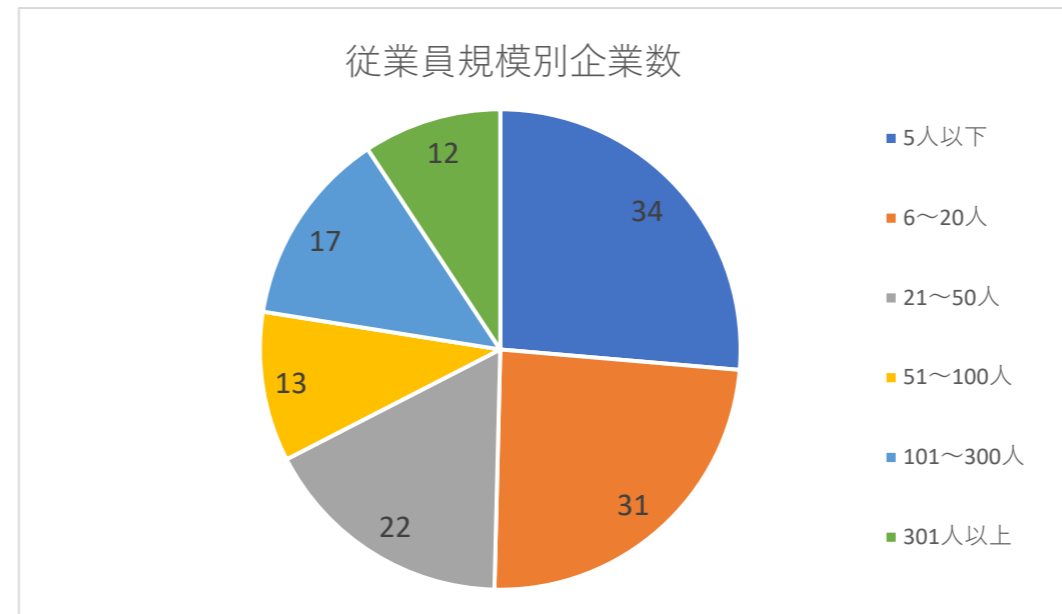
業種別企業数

	回答企業数	割合(%)
製造業	66	51.2
情報通信業	6	4.7
卸売業・小売業	9	7.0
建設業	8	6.2
不動産業・物品賃貸業	2	1.6
飲食店・宿泊業	1	0.8
医療・福祉	2	1.6
教育・学習支援業	4	3.1
金融業・保険業	1	0.8
運輸業・郵便業	1	0.8
農業・林業	1	0.8
生活関連サービス業・娯楽業	4	3.1
上記以外	24	18.6
合計	129	100.0



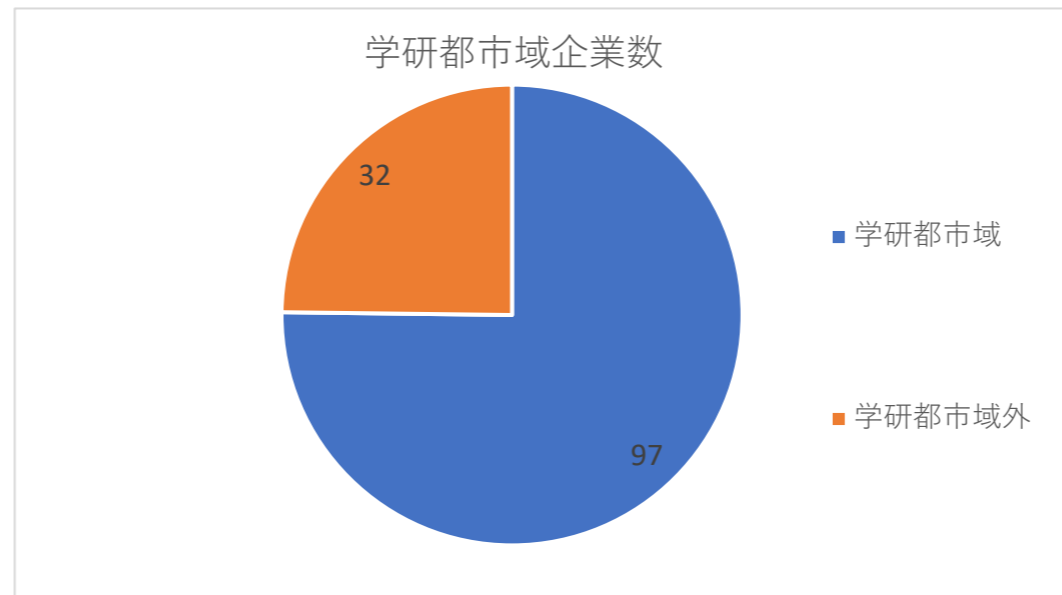
従業員規模別企業数

	回答企業数	割合(%)
5人以下	34	26.4
6～20人	31	24.0
21～50人	22	17.1
51～100人	13	10.1
101～300人	17	13.2
301人以上	12	9.3
合計	129	100.0



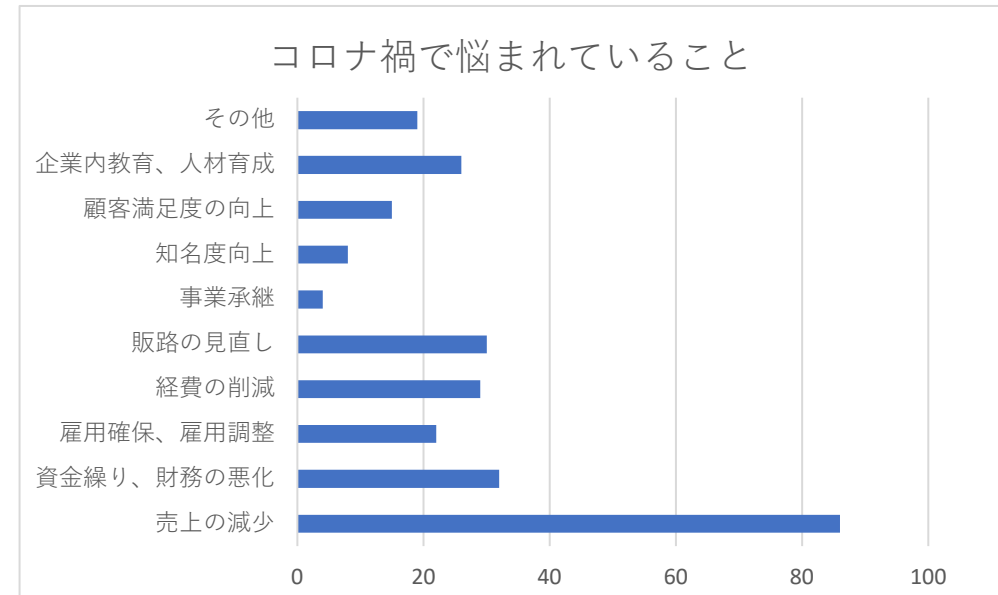
学研都市域企業数

	回答企業数	割合(%)
学研都市域	97	75.2
学研都市域外	32	24.8
合計	129	100.0



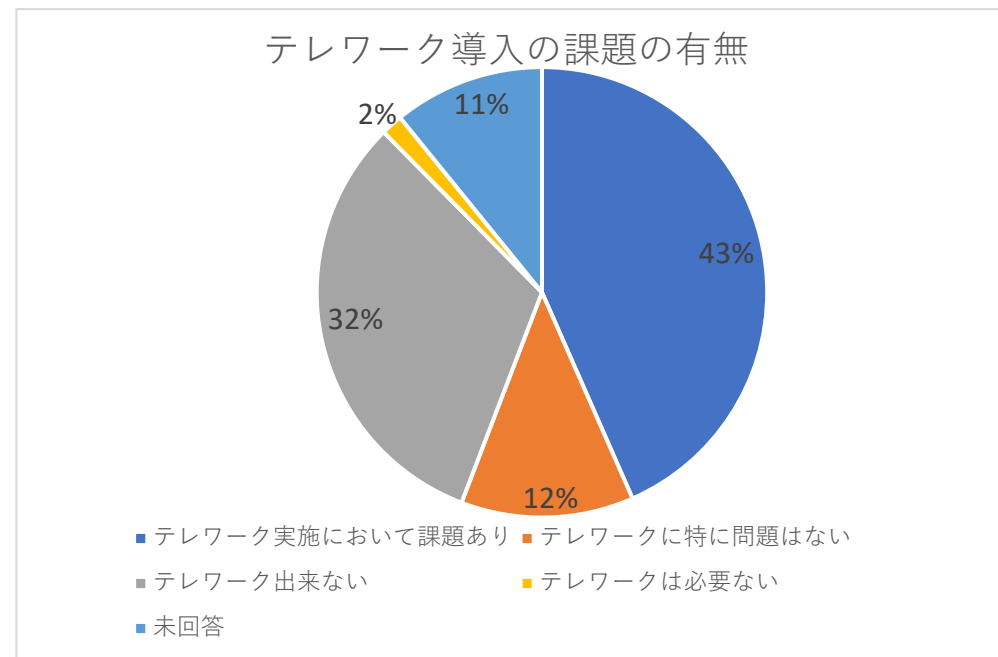
【設問①】 コロナ禍で悩まれていること(複数回答)

	回答企業数	割合(%)
売上の減少	86	66.7
資金繰り、財務の悪化	32	24.8
雇用確保、雇用調整	22	17.1
経費の削減	29	22.5
販路の見直し	30	23.3
事業承継	4	3.1
知名度向上	8	6.2
顧客満足度の向上	15	11.6
企業内教育、人材育成	26	20.2
その他	19	14.7



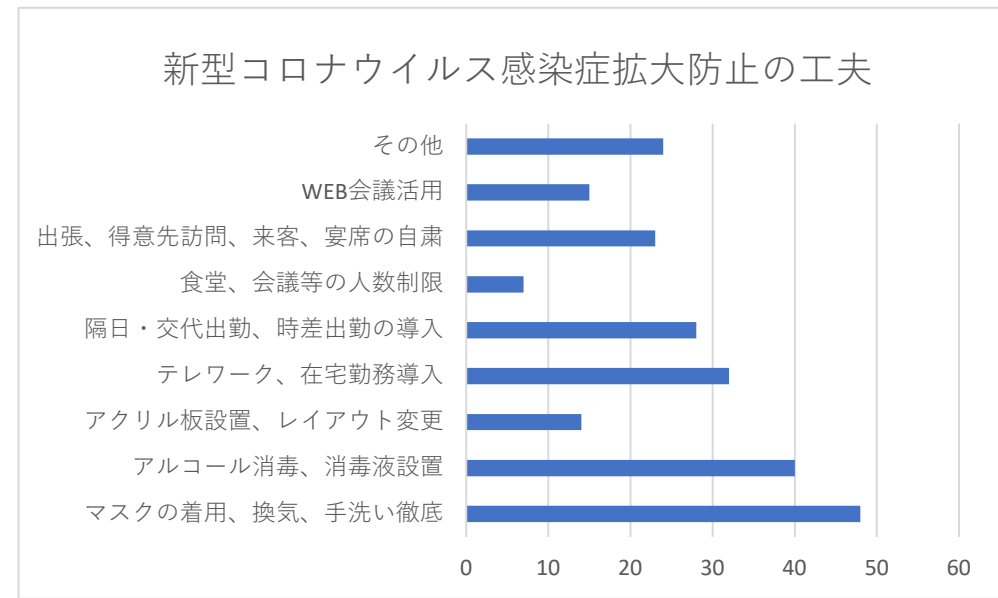
【設問②】 テレワークやオンラインミーティングの課題

	回答企業数	割合(%)
テレワーク実施において課題あり	56	43.4
テレワークに特に問題はない	16	12.4
テレワーク出来ない	41	31.8
テレワークは必要ない	2	1.6
未回答	14	10.9
合計	129	100.0



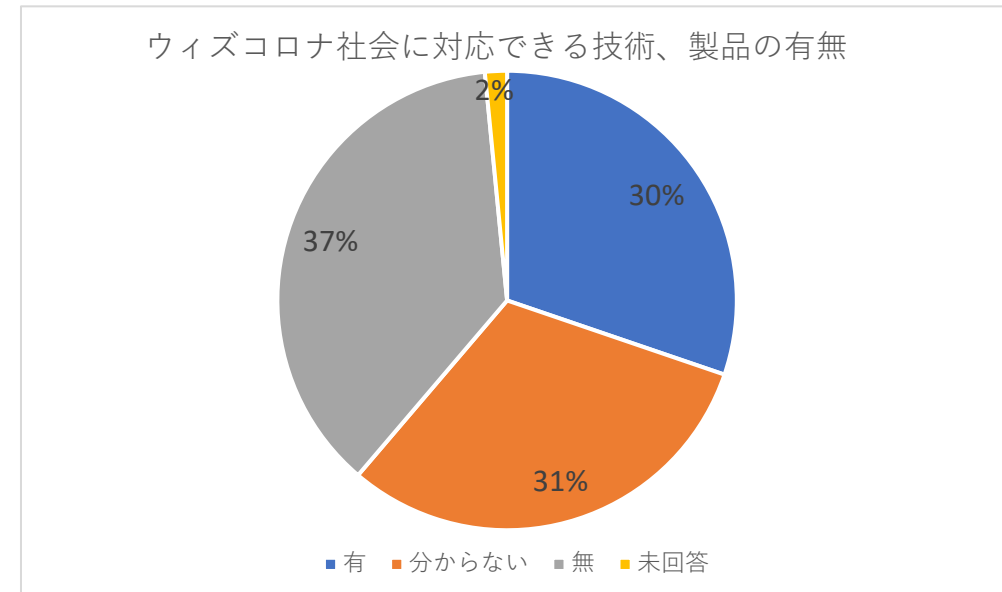
【設問③】 新型コロナウイルス感染症拡大防止の工夫

	回答企業数	割合(%)
マスクの着用、換気、手洗い徹底	48	37.2
アルコール消毒、消毒液設置	40	31.0
アクリル板設置、レイアウト変更	14	10.9
テレワーク、在宅勤務導入	32	24.8
隔日・交代出勤、時差出勤の導入	28	21.7
食堂、会議等の人数制限	7	5.4
出張、得意先訪問、来客、宴席の自粛	23	17.8
WEB会議活用	15	11.6
その他	24	18.6



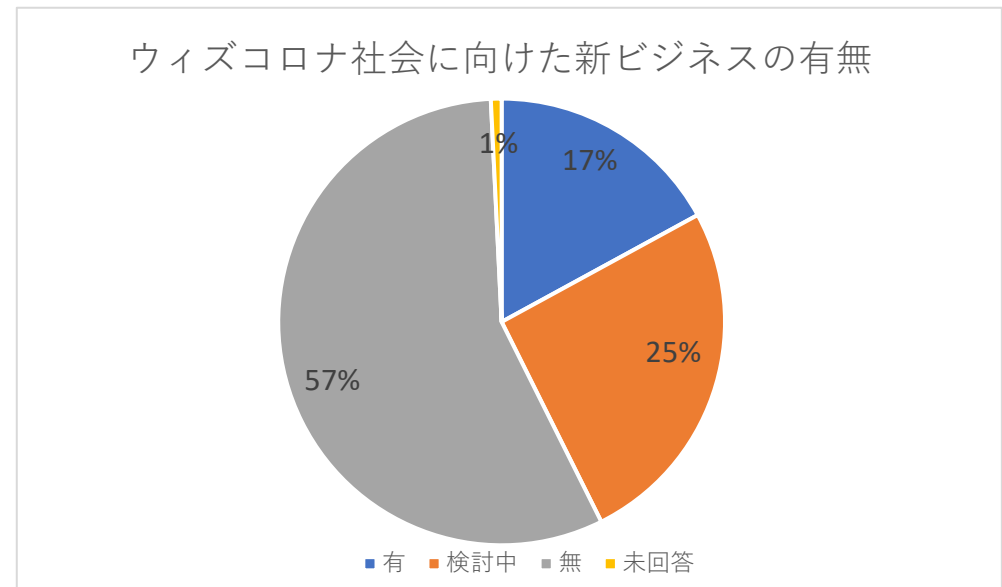
【設問④】 ウィズコロナ社会に対応できる技術、製品を持っているか

	回答企業数	割合(%)
有	39	30.2
分からない	40	31.0
無	48	37.2
未回答	2	1.6
合計	129	100.0



【設問⑤】 ウィズコロナ社会に向け今後のビジネス展開の予定はあるか

	回答企業数	割合(%)
有	22	17.1
検討中	33	25.6
無	73	56.6
未回答	1	0.8
合計	129	100.0
有+検討中		42.7



<自由記述欄まとめ>

設問① 新型コロナウイルス感染症拡大の中、悩んでいることについて

調査結果

129 社中 121 社より回答があり、うち 66.7%の企業が売上が減少していると回答、「コロナ禍で受注が減少している」、「営業ができない」などの意見が多くありました。その他の悩みとして、資金繰り・財務の悪化 24.8%、販路の見直し 23.3%、経費の削減 22.5%、企業内教育・人材育成 20.2%の回答があり、新型コロナウイルス感染症の拡大が大多数の企業に影響を与え、各企業が様々な悩みを抱えていることが分かります。

<主な意見>

- ・取引先の休業や営業・生産縮小等による売り上げの減少
- ・取引先の海外企業の業務停滞、海外輸出の減少による売上の大幅減少
- ・ビジネス展示会等の中止に伴う関連する受注の減少、販路の見直し
- ・買い控え、新しい生活様式へのシフトによる既存顧客の利用減少、新規顧客開拓
- ・感染拡大防止対策実施に伴う生産性の低下
- ・コロナ対応のための設備導入のための予定外の出費やランニングコストの発生
- ・外注先を海外から国内へ変更することによるコスト上昇
- ・助成金や借入金の入金遅延
- ・テレワーク中の業務対応や社内研修についての悩み
- ・開発業務の戦力となる若手人材の確保に苦戦
- ・給与収入減の長期化に伴う離職者発生懸念

設問② テレワークやオンラインミーティングの課題について

調査結果

129 社中 115 社より回答があり、うち 43.4%の企業がテレワーク実施において課題があると回答。テレワーク環境の整備、テレワークの実施体制、テレワーク導入後の運用について様々な意見が寄せられました。一方でテレワーク実施に問題はないと回答している企業も 12.4%あり、コロナ禍をきっかけにテレワークを導入、新しい試みとして積極活用している企業も見られます。またテレワークを実施できないと回答している企業が 31.8%あり、特に製造業においてその傾向が顕著に見られました。

<主な意見>

- ・電波環境や PC 環境、社内でのスペース確保が不十分、自宅での環境構築が困難
- ・情報セキュリティ対策問題のクリアが困難（費用と時間が必要）
- ・導入成果の判断や勤怠管理が困難

- ・社内の部門(設計や開発、製造部門は導入出来ない)や職種によって一律には導入できず、不公平感も発生
- ・そもそも製造業、工場の現場や実験を伴う現場では、テレワークは無理
- ・導入が生産性向上に結び付くか疑問

設問③ 新型コロナウイルス感染症拡大防止の工夫について

調査結果

129 社中 118 社より回答があり、うち 37.2%の企業がマスクの着用・換気・手洗い徹底を挙げ、31.0%がアルコール消毒・消毒液設置を挙げており、マスクの着用や消毒はコロナ禍において、当たり前のことになりつつあります。また 24.8%がテレワークの導入を、21.7%が隔日・交代出勤・時差勤務の導入を挙げており、3密を避ける、または通勤ラッシュを避けるために、各企業は勤務体制を工夫しています。その他、出張や得意先訪問を自粛している、食堂を交代制にして利用している等、様々な意見が寄せられました。

<取り組み事例>

- ・公共交通機関からマイカー通勤への切り替え、その際の社用車活用
- ・社員への感染対策教育の実施、新しい生活様式を取り入れた健康づくりの提案
- ・毎朝の社員からの体調報告
- ・全社員へのマスク等の購入補助給付金の支給、健康サプリメント配布

設問④ ウィズコロナ社会の新たなニーズに対応できる技術、製品について

調査結果

129 社中 127 社より回答があり、うち 30.2%の企業がウィズコロナ社会に対応できる技術や製品を持っていると回答しています。内容はマスク、アルコール、ロボットやシステム等様々ですが、各企業がコロナ禍の中、ウィズコロナ時代の新たなニーズに対応できる技術や製品を有しておられます。

<技術・製品事例>

- ・ウイルス等の充電式吸引ブラシや非接触静電スイッチ
- ・消毒用エタノールの高効率製造や電解次亜塩素酸の製造
- ・飛沫防止フェイスシールドやパーティション製作
- ・金属メッキ繊維によるメディカル向け商材
- ・非接触での顔認証システムや高精度の顔表面体温測定機器
- ・ネット上で簡単にマッチングサイトが作成できる WEB サービスや報告書類等を WEB で完結できるシステム

- ・自宅から安全に社内に接続を行うリモートアクセス支援等システム
- ・ウィズコロナ時代のモビリティやモビリティサービスの企画、設計、試作等
- ・完全遠隔で授業が可能なプログラミング授業システム
- ・オンラインセミナー・研修、講座開設
- ・軽度感染者の生体見守り、社員の安否確認等サービス
- ・運動支援ウェア

設問⑤ ウィズコロナ社会に向けての今後のビジネス展開の予定について

調査結果

129 社中 128 社より回答があり、うち 17.1%の企業がウィズコロナ社会に向け今後ビジネス展開の予定があると回答、また 25.6%が検討中と回答しています。計 42.7%の企業が新たなビジネス展開を模索されています。

<ビジネス展開予定事例>

- ・消毒液や抗ウイルス製品開発
- ・家庭用低価格の電解次亜水生成器の製造
- ・介護施設向け顔認証を利用したシステムの開発
- ・遠隔地からでも操作可能なロボットの開発
- ・オンラインによるモノづくりの相談会
- ・テレワーク用リモートアクセス等支援
- ・テイクアウトパッケージシステム
- ・3D データをきれいに描画するソフトの開発
- ・医工融合の新分野への積極的展開

- ※ ・アンケート結果については、当機構のホームページにも掲載します。
- ・また、国や自治体の支援策等の支援情報も掲載の予定です。

■本件に関するお問合せ：

公益財団法人 関西文化学術研究都市推進機構

新産業創出交流センター（担当：林、上田）

<https://www.kri.or.jp/>

Tel：0774-98-2230 / FAX0774-98-2202 / e-mail：shien@kri.or.jp

〒619-0237 京都府相楽郡精華町光台1丁目7 けいはんなプラザ ラボ棟3F